## 景気は回復期待が微増、来期業況判断は改善傾向を示す

景気の現況は、「回復している」と「緩やかに回復している」を合計した割合で見ると、前期が 26.9% (3.8%、+23.1%) であったのに対し、今期は 28.6% (0.0%、+28.6%) となり、1.7 ポイント微増。最も多い「足踏み状態」は 53.6%の前期比 0.2 ポイント微減。「緩やかに後退している」は 14.3%と前期比 2.7%増加、「分からない」は 3.5%の前期比 4.2 ポイント減少し、景気回復の期待が高まる一方で、悪化の兆候を捉える見方も増えている結果となった。

今期の業況判断 DI は、7.1 ポイント減少の△7.1 (前期 0.0) 、来期の見通し DI は 14.2 ポイント増加の 7.1 (前期 15.4) となった。業況判断は悪化から改善へと大きく変化する傾向を示した。

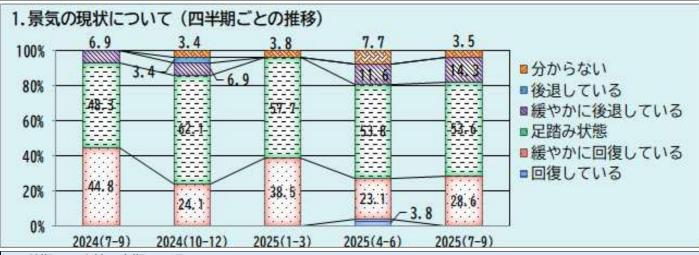
製造・非製造業ともに、IT 関連や富裕層向け需要は好調だが、一般層の節約志向や設備投資抑制が課題である。 製造業は、一般機械のベアリングや電気機械の電子部品、情報通信機器分野は、中国産機向け需要増やクラウド・AI の普及等に伴い好調。ジェネリック医薬品販売や、人手不足を背景とした包装機械販売も堅調。一方で、客先の設備投資延期に伴うロボットの不調や、中国経済低迷による産業機器分野の需要弱含みが見られた。また、紙関連業界では、インバウンド効果はあるものの、ペーパーレス化や住宅着工減少の影響を受けている状況。

非製造業では、百貨店では富裕層向け美術品や宝飾品の販売が好調となったが、一般層の節約志向による衣料品は不調。観光客増加を背景にショッピングセンターのお土産や食料品は堅調。IT 関連では OS サポート終了や Windows 11 への切り替えに伴い、パソコン販売と関連機器のリースが好調。情報通信の医療・産業分野も顧客の 積極的な IT 投資で好調。トランプ関税による機械設備リースの抑制が見られる状況。

賃金引上げの影響については、製造業・非製造業双方でコスト増となり利益を圧迫している。

製造業では、人件費増に加え原材料高騰と重なり利益減少を懸念し、電気機械業界によっては人材戦略の取り 組みが聞かれ、作業効率化による省力化・合理化を進めている。最低賃金改定により中小零細企業は経営困難と なるリスクがあると指摘するところもあった。

非製造業では、販管費増加や人件費増額が発生し、費用構造改革を推進する動きや、リース業界によっては、 労働時間の減少で人員採用の予定や、人材確保の困難さが経営を圧迫してくるとの声が聞かれた。



| 2. 前期との比較と来期の見通し |    |            |              |            |            |            |              |
|------------------|----|------------|--------------|------------|------------|------------|--------------|
|                  |    | 2024年7-9月期 | 2024年10-12月期 | 2025年1-3月期 | 2025年4-6月期 | 2025年7-9月期 | 2025年10-12月期 |
| 前期比              | 好転 | 31         | 20.7         | 30.8       | 15.4       | 14.3       | _            |
|                  | 不変 | 44.8       | 55. 2        | 46.1       | 69.2       | 64.3       | _            |
|                  | 悪化 | 24. 1      | 24. 1        | 23.1       | 15.4       | 21.4       | _            |
|                  | DI | 6.9        | △3.4         | 7.7        | 0.0        | △7.1       | -            |
| 来期の見通し           | 好転 | 25.9       | 20.7         | 20.7       | 30.8       | 23.1       | 21.4         |
|                  | 不変 | 59.3       | 72. 4        | 62.1       | 57.7       | 69.2       | 64.3         |
|                  | 悪化 | 14.8       | 6.9          | 17.2       | 11.5       | 7.7        | 14. 3        |
|                  | DI | 11.1       | 13.8         | 3.5        | 19.3       | 15.4       | 7.1          |

## <実施要領>

- 1.調査期間 2025年9月25日~2025年10月6日
- 2.調査対象 当所景気モニター企業29社
- 3.調査方法 調査票を郵送し FAX 又は Google Form で回収 4.有効回答数 28社(回収率 96.5%)